

2026年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2025年11月20日
(東証プライム市場 4047)



関東電化工業
KANTO DENKA KOGYO

1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要

2. 業績見通し・今後の動向

3. 補足資料

損益計算書

- 売上高は、特殊ガスは渋川工場火災事故の影響を受けたものの、半導体メーカーの稼働率向上により増収。一方で、電池材料の減収や本年度は技術支援料が発生しないことから、全体で▲4億円の減収。
- 営業利益は基礎化学品の増益があるものの、精密化学品、その他事業の減益により、▲9億円の減益。
- 経常利益は為替差益の減少およびデリバティブ評価損の計上により、▲14億円の減益。
- 純利益は昨年度計上した環境対策費がなくなったものの、経常利益の減益や災害による損失を計上したことにより、▲13億円の減益。

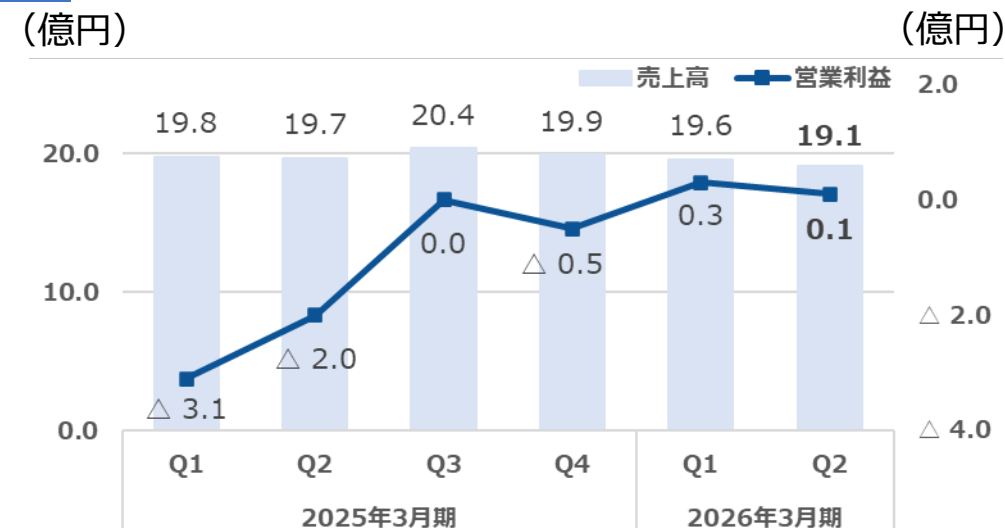
	2025年3月期 Q2実績 (億円)	2026年3月期 Q2実績	増減	増減率(%)
売上高	312	308	△ 4	△ 1.4
営業利益	17	8	△ 9	△ 52.6
経常利益	24	9	△ 14	△ 59.7
税金等調整前中間純利益	20	3	△ 16	△ 81.0
親会社株主に帰属する中間純利益	14	1	△ 13	△ 92.6
1株当たり中間純利益 (円)	24.93	1.86	△ 23.07	

貸借対照表

(億円)	2025年3月末	2025年9月末	増減	増減率(%)
資産	1,236	1,226	△ 9	△ 0.8
現金及び預金	202	143	△ 58	△ 29.1
営業債権	154	162	8	5.2
棚卸資産	172	200	27	16.2
固定資産（有形+無形）	558	557	△0	△ 0.2
負債	559	547	△ 12	△ 2.1
有利子負債	378	365	△ 12	△ 3.4
営業債務	75	100	24	32.9
未払法人税等	7	3	△ 3	△ 45.9
純資産	676	678	2	0.4
自己資本比率(%)	53.4	54.0	0.6	

基礎化学品事業部門

(億円)	2025年3月期 Q2実績	2026年3月期 Q2実績	増減
売上高	39	38	△0
営業利益	△ 5	0	5



【売上高】

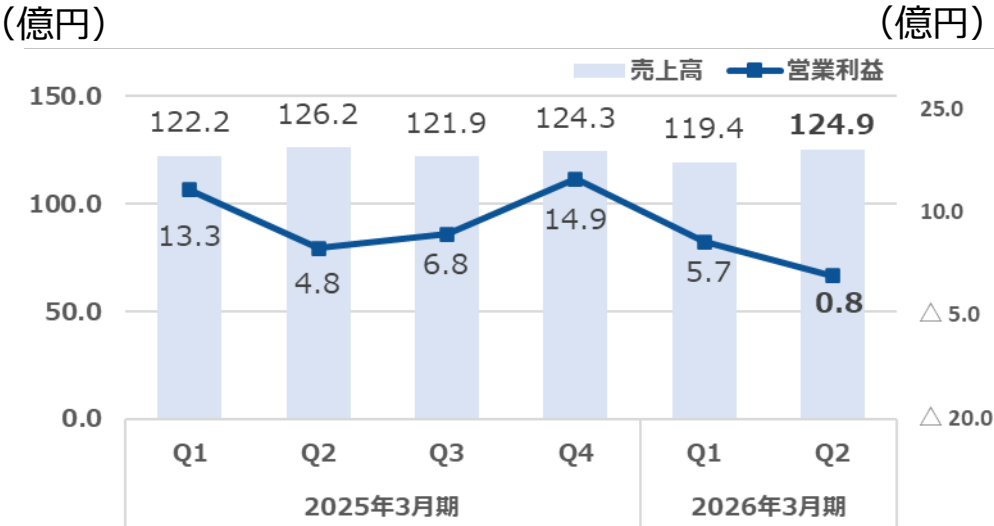
一部製品の価格修正効果はあったものの、有機製品の販売数量が減少したことにより減収

- ・か性ソーダ・・・輸出販売の増加に伴う販売価格の低下により減収
- ・塩酸・・・価格修正効果により増収
- ・トリクロールエチレン・・・販売数量の減少により減収
- ・塩化ビニリデン・・・海外向け拡販による販売数量の増加により増収

【営業利益】

売上高の減収があるが、価格修正効果や原燃料価格の低下、固定費の減少により増益

(億円)	2025年3月期 Q2実績	2026年3月期 Q2実績	増減
売上高	248	244	△ 4
営業利益	18	6	△ 11



【売上高】

特殊ガスは火災事故の影響を受けたものの増収、全体は電池材料の減収及び技術支援料の発生がなく減収

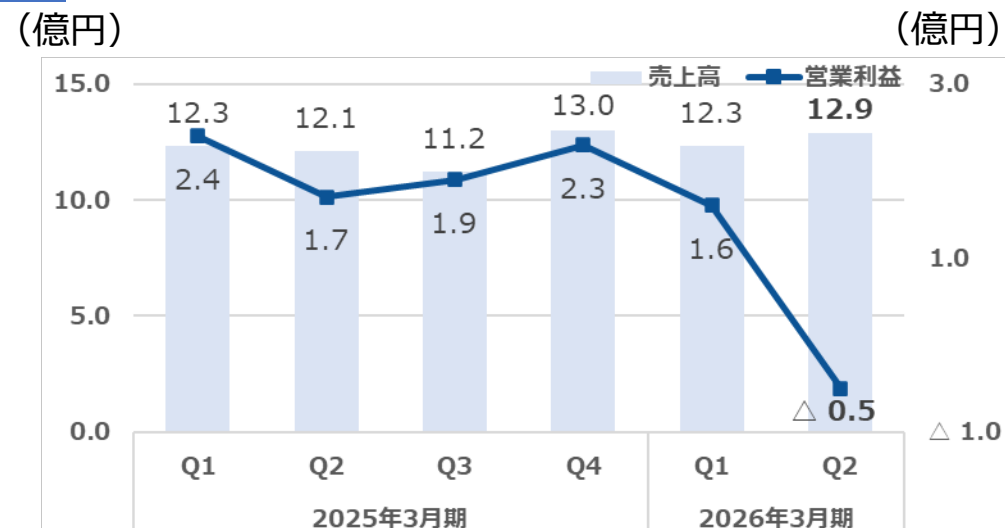
- ・三フッ化窒素・・・ 渋川工場の火災事故に伴う販売数量の減少により減収
- ・六フッ化タングステン・・・ 価格修正効果により増収
- ・ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン・・・ 販売数量の増加により増収
- ・KSG-14・・・ 販売数量の増加により増収
- ・六フッ化リン酸リチウム・・・ 販売数量の減少と販売価格の低下により減収
- ・技術支援料・・・本年度は発生がなかったことにより減収

【営業利益】

売上高の減収や火災事故、原材料価格の上昇に加え、中国工場Ⅱ期の稼働による償却費の増加により減益

鉄系・商事・設備事業部門（連結調整を含む）

(億円)	2025年3月期 Q2実績	2026年3月期 Q2実績	増減
売上高	24	25	0
営業利益	4	1	△ 3



【売上高】

商事事業、設備事業は増収、鉄系事業は減収

- ・鉄系事業 … キャリヤーの販売数量の減少により減収
- ・商事事業 … 化学工業薬品の販売数量増加により増収
- ・設備事業 … 請負工事の増加により増収

【営業利益】

商事事業、設備事業の増収はあったが、鉄系事業の減収および設備事業でのKSG-14量産設備完成により連結調整額が減少したため、減益

営業利益差異分析（前期実績 対 当期実績）

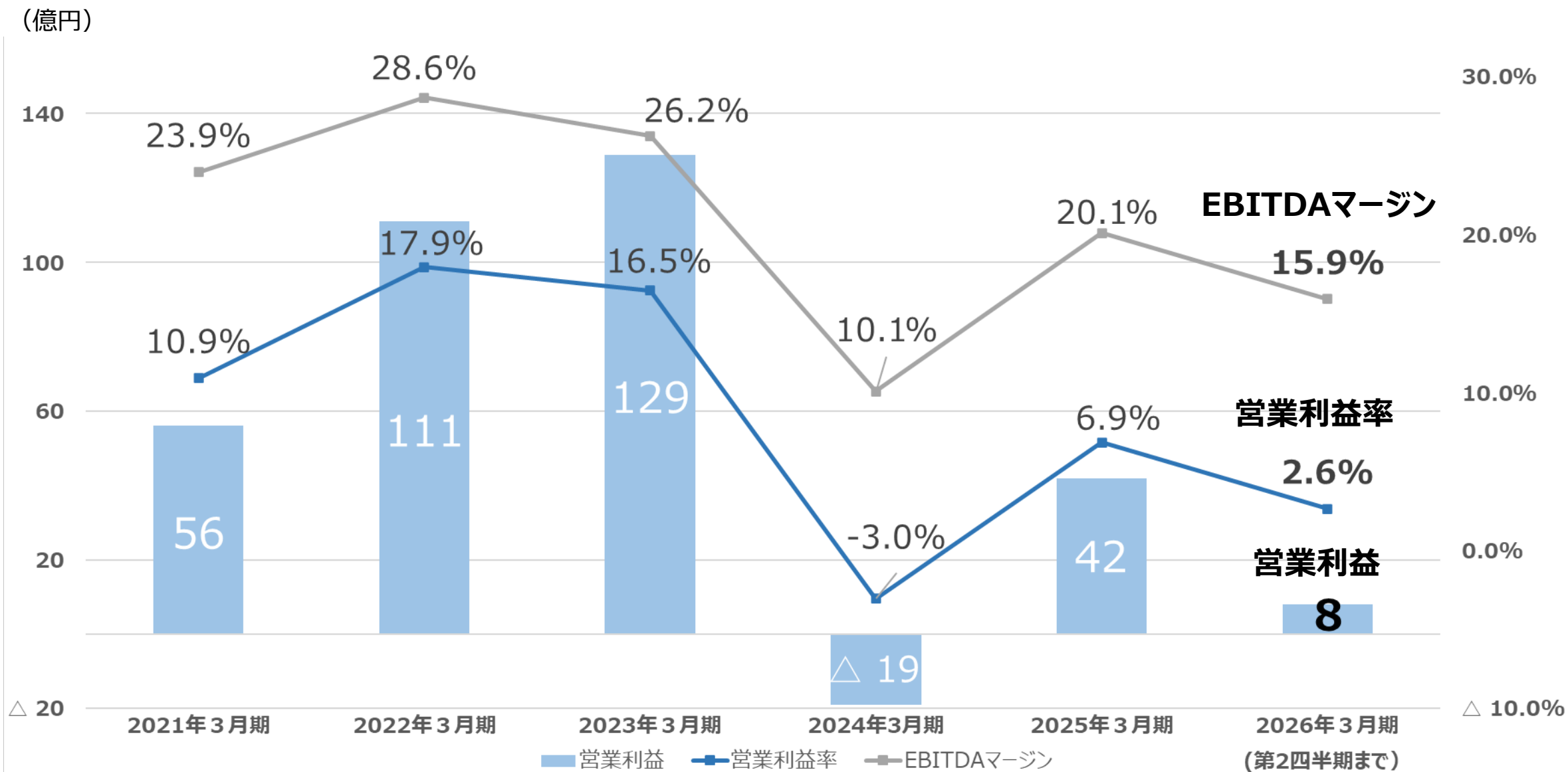


関東電化工業
KANTO DENKA KOGYO

（億円）



営業利益・営業利益率の推移

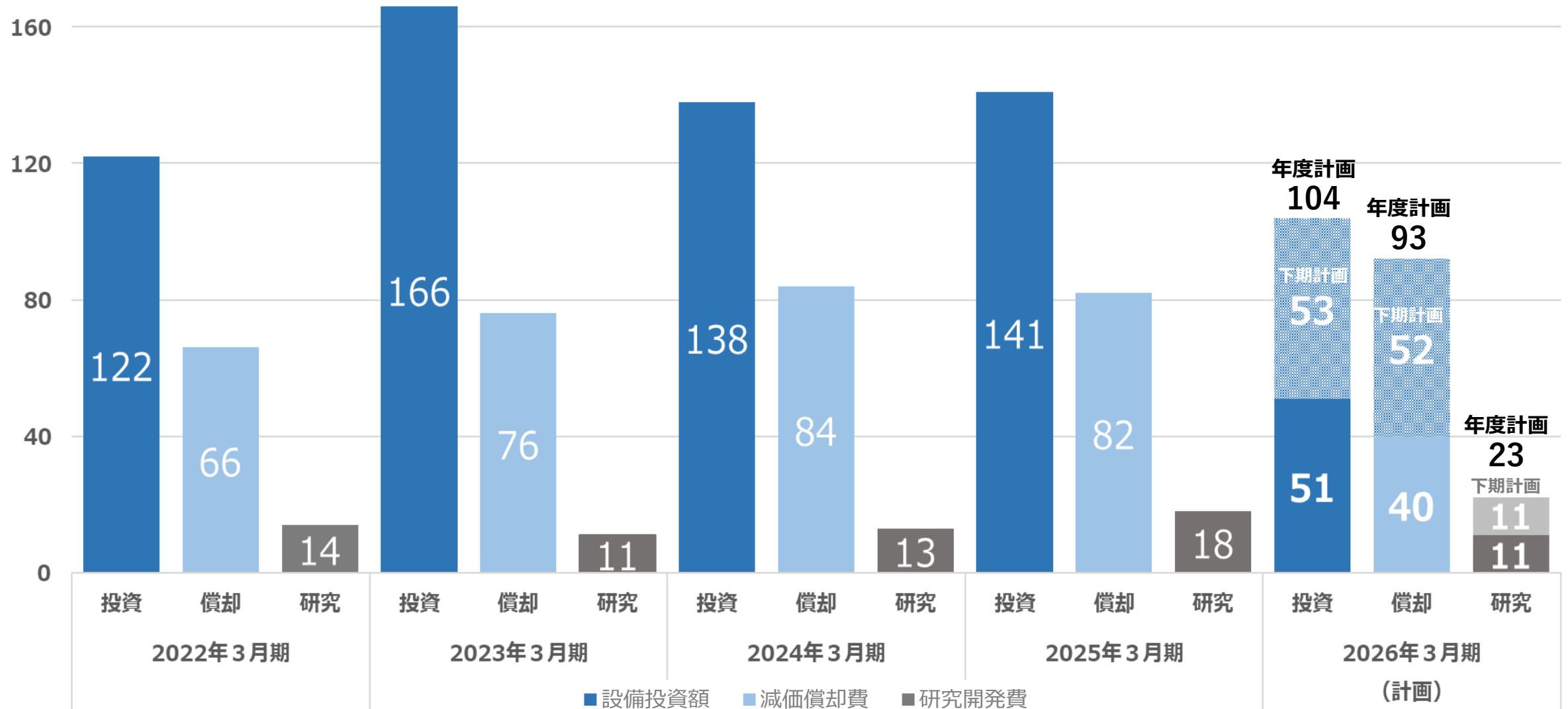


設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移



関東電化工業
KANTO DENKA KOGYO

(億円)



関東電化グループ（連結子会社）

	資本金	出資 比率(%)	2026年3月期 Q2 売上高 (億円)	対前年 同期比 (億円)	主要な事業内容
関電興産	10百万円	100.0	36	0	化学工業薬品の販売および 容器整備、保険代理店
上備製作所	120百万円	49.4	23	0	化学工業用設備の製作・加工・修理
関東電化ファインテック	27百万円	100.0	5	3	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA	3億ウォン	100.0	79	7	フッ素系製品の販売
台湾関東電化股份有限公司	7百万NT\$	100.0	35	△1	フッ素系製品の販売
関東電化ファインテック㈱韓国	420億ウォン	100.0	15	△1	フッ素系製品の製造・販売
宣城科地克科技有限公司	50百万\$	98.3	1	1	フッ素系製品の製造・販売
		合計	197	9	

1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要

2. 業績見通し・今後の動向

3. 補足資料

渋川工場火災事故について

事故の概要

- ・発生日時：2025年8月7日（木）午前4時31分（午前8時45分鎮火確認）
- ・発生場所：渋川工場三フッ化窒素製造設備内

被害状況

- ・社員 1 名死亡、1 名軽傷
- ・三フッ化窒素製造設備 2 系列のうち、1 系列の一部に破損が発生

原因特定と再発防止策

- ・今回の事故は、作業者が高圧下で手動配管バルブを操作したことが原因と判明
- ・高圧下でのバルブ操作は遠隔自動で行う旨、規定されていた
- ・手動バルブの開閉操作により、三フッ化窒素の高速な流れがバルブ内を燃焼、爆発へ
- ・設備操作による再発がないよう、安全対策を講じた

操業再開時期

- ・三フッ化窒素製造設備 2 系列のうち、損傷していない 1 系列は9月17日より操業を再開
- ・損傷した 1 系列は、復旧工事と安全対策を行い、2026年1月の操業再開を予定

業績影響

- ・営業利益影響 △6.4億円（上期△1.7億円、下期見込△4.7億円）
- ・特別損失影響 △9.4億円（上期△5.1億円、下期見込△4.2億円）

} 事故影響額合計(見込)△15.8億円
保険金の受領等を除き、本年度に全て計上見込

業績予想

- 売上高および各段階利益は渋川工場火災事故の影響により減少する見通し。
- 第3四半期に政策保有株式の売却により、投資有価証券売却益として3億円を計上する見通し。
- 渋川工場火災事故の影響により、以前の水準に戻るのはQ4以降となる見通し。
- 電池材料は、サプライチェーンの脱中国化の流れを受け、日本国内で唯一生産している当社品への期待が高まっている。販売数量増加の確度が高まっており、2026年度からの実現が見込まれる。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 5/15予想	2026年3月期 8/8予想	2026年3月期 11/10予想
(億円)				
売上高	623	680	665	645
営業利益	42	50	40	33
経常利益	45	50	40	35
親会社株主に帰属する当期純利益	32	33	27	17
1株当たり当期純利益 (円)	56.53	57.43	46.99	29.60

業績予想（セグメント別）

	売上高				営業利益			
(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 5/15 予想	2026年3月期 8/8 予想	2026年3月期 11/10 予想	2025年3月期 実績	2026年3月期 5/15 予想	2026年3月期 8/8 予想	2026年3月期 11/10 予想
基 礎	79	85	85	84	△ 5	2	2	2
精 密	494	546	531	509	39	43	33	25 ※ 渋川火災 影響△6
その他*	48	49	49	52	8	5	5	6
合 計	623	680	665	645	42	50	40	33
(参考) 単体特殊ガス	410	461		415	48	49		35 ※ 渋川火災 影響△6
(参考) 棚卸資産評価損	-	-		-	△ 11	△ 7		△ 8
設備投資額	141	119		104	【業績予想前提】 為替レート：145円/\$ ※ その他には、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。			
減価償却費	82	95		93				
研究開発費	18	24		23				

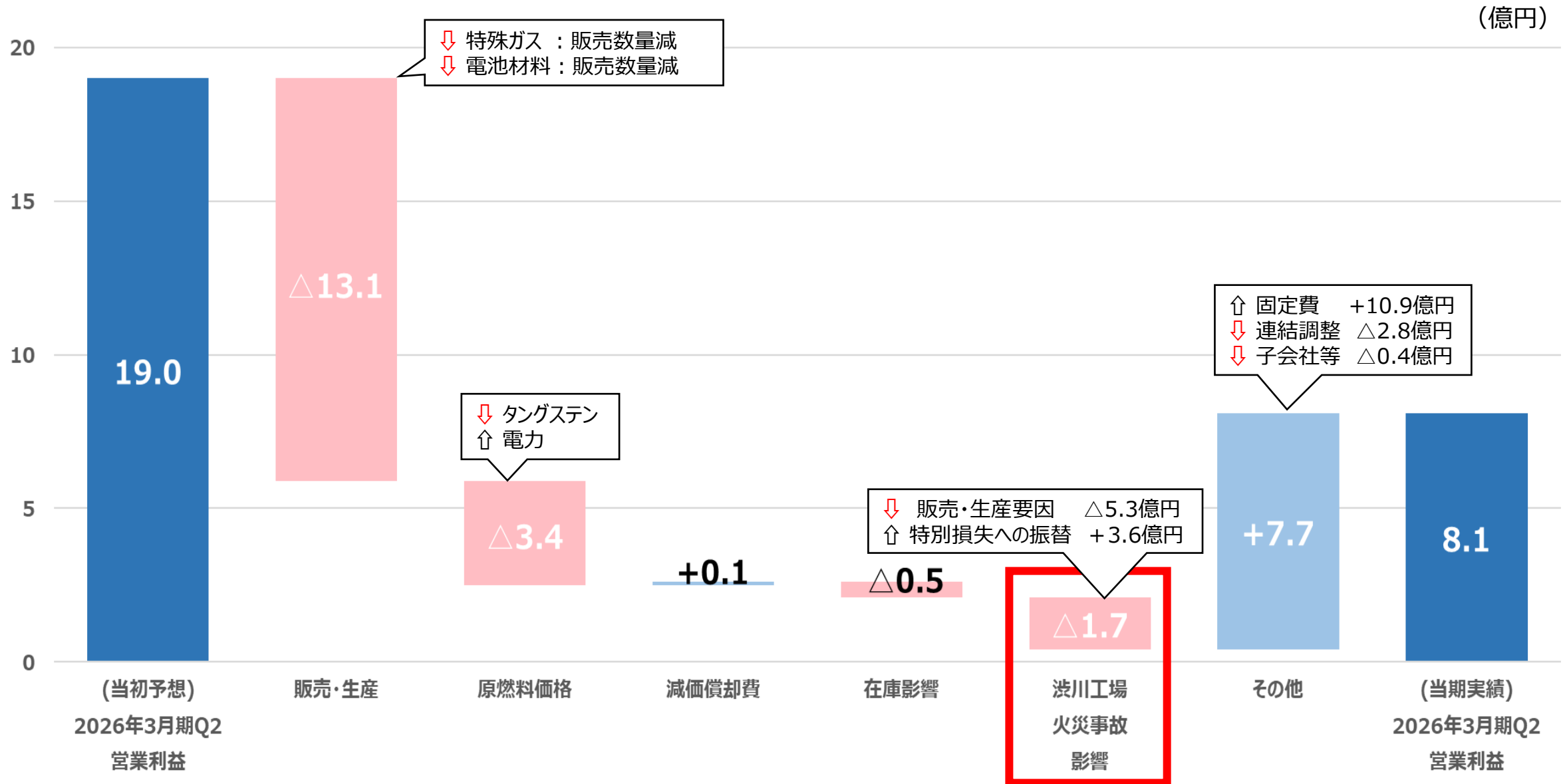
上期実績と予想の比較（セグメント別）

	売上高			営業利益		
(億円)	2026年3月期 5/15 予想	上期実績	増減	2026年3月期 5/15 予想	上期実績	増減
基 礎	39	38	△ 0	0	0	0
精 密	262	244	△ 17	16	6	△ 9
その他*	26	25	△ 0	3	1	△ 1
合 計	327	308	△ 18	19	8	△ 10
(参考)単体特殊ガス	223	195	△ 27	21	15	△ 6
(参考)棚卸資産評価損	-	-	-	△ 6	△ 6	△ 0
設備投資額	49	51	1	※ その他には、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。		
減価償却費	41	40	△ 0			
研究開発費	11	11	△ 0			

営業利益差異分析（5/15上期当初予想 対 実績）



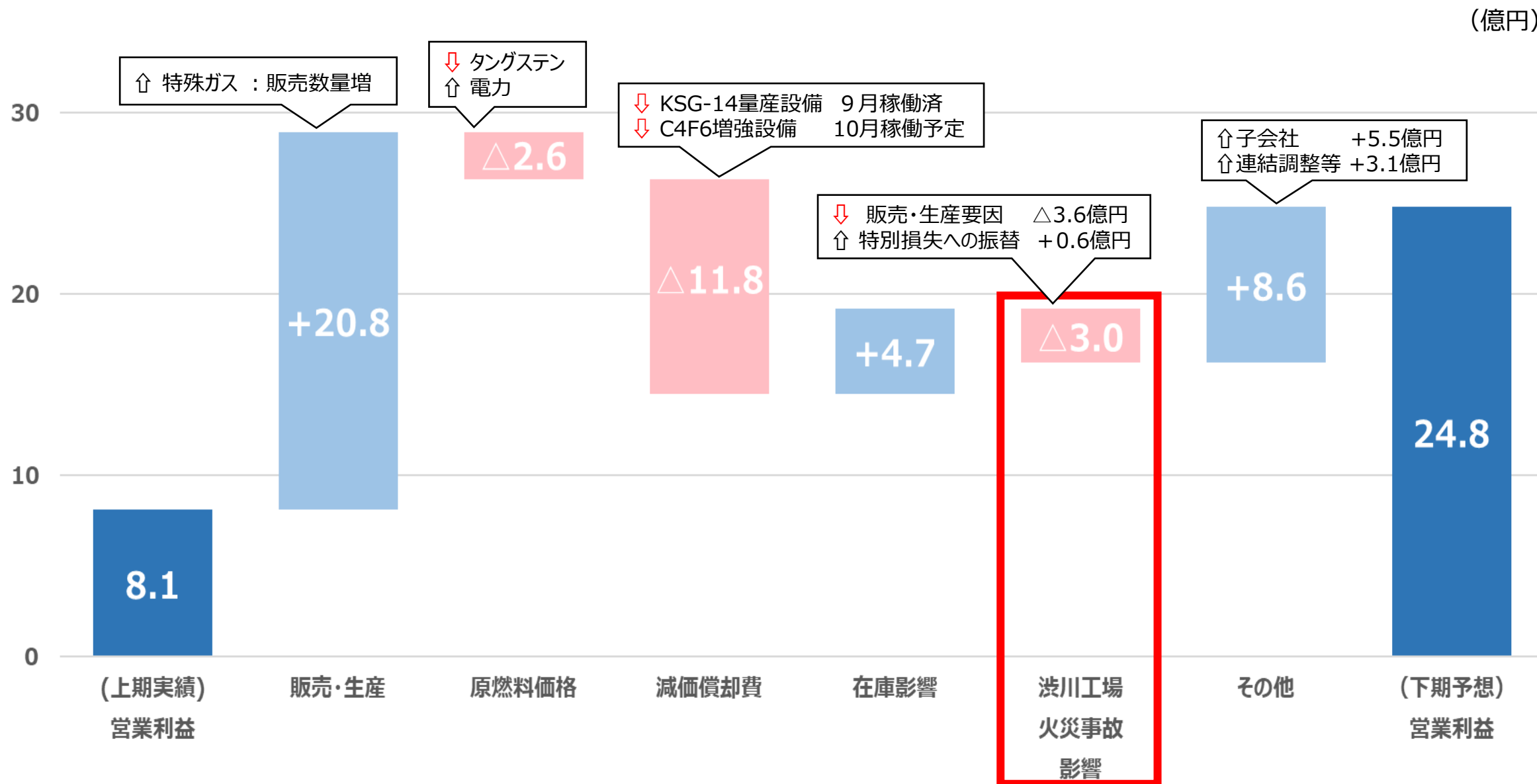
関東電化工業
KANTO DENKA KOGYO



業績予想 上下比較（セグメント別）

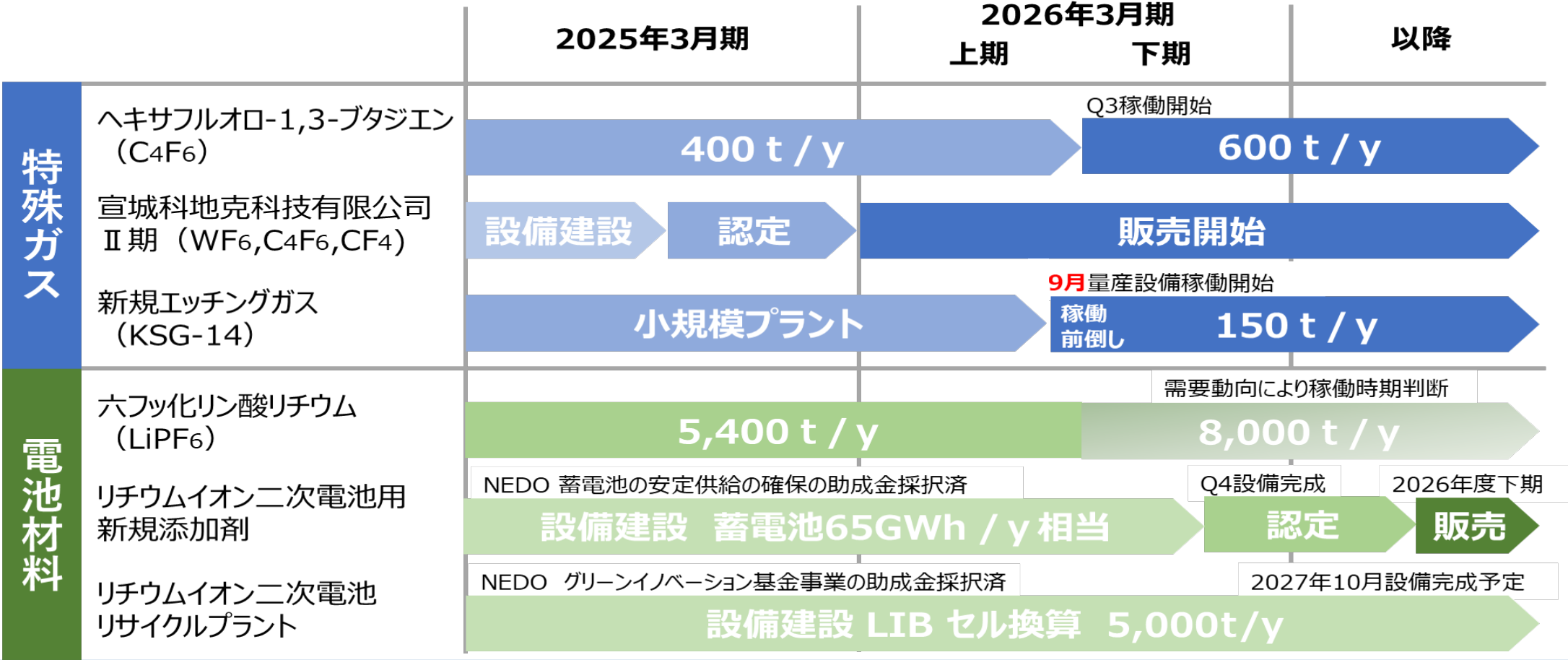
	売上高			営業利益		
(億円)	2026年3月期 上期実績	2026年3月期 下期見込	増減	2026年3月期 上期実績	2026年3月期 下期見込	増減
基 礎	38	45	6	0	1	0
精 密	244	264	20	渋川火災 影響△1 6	渋川火災 影響△4 18	11
その他*	25	26	1	1	4	3
合 計	308	336	28	8	24	16
(参考)単体特殊ガス	195	219	23	渋川火災 影響△1 15	渋川火災 影響△4 20	5
(参考)棚卸資産評価損	-	-	-	△6	△1	4
設備投資額	51	53	2	※ その他には、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。		
減価償却費	40	52	11			
研究開発費	11	11	2			

営業利益差異分析（上期実績 対 下期予想）

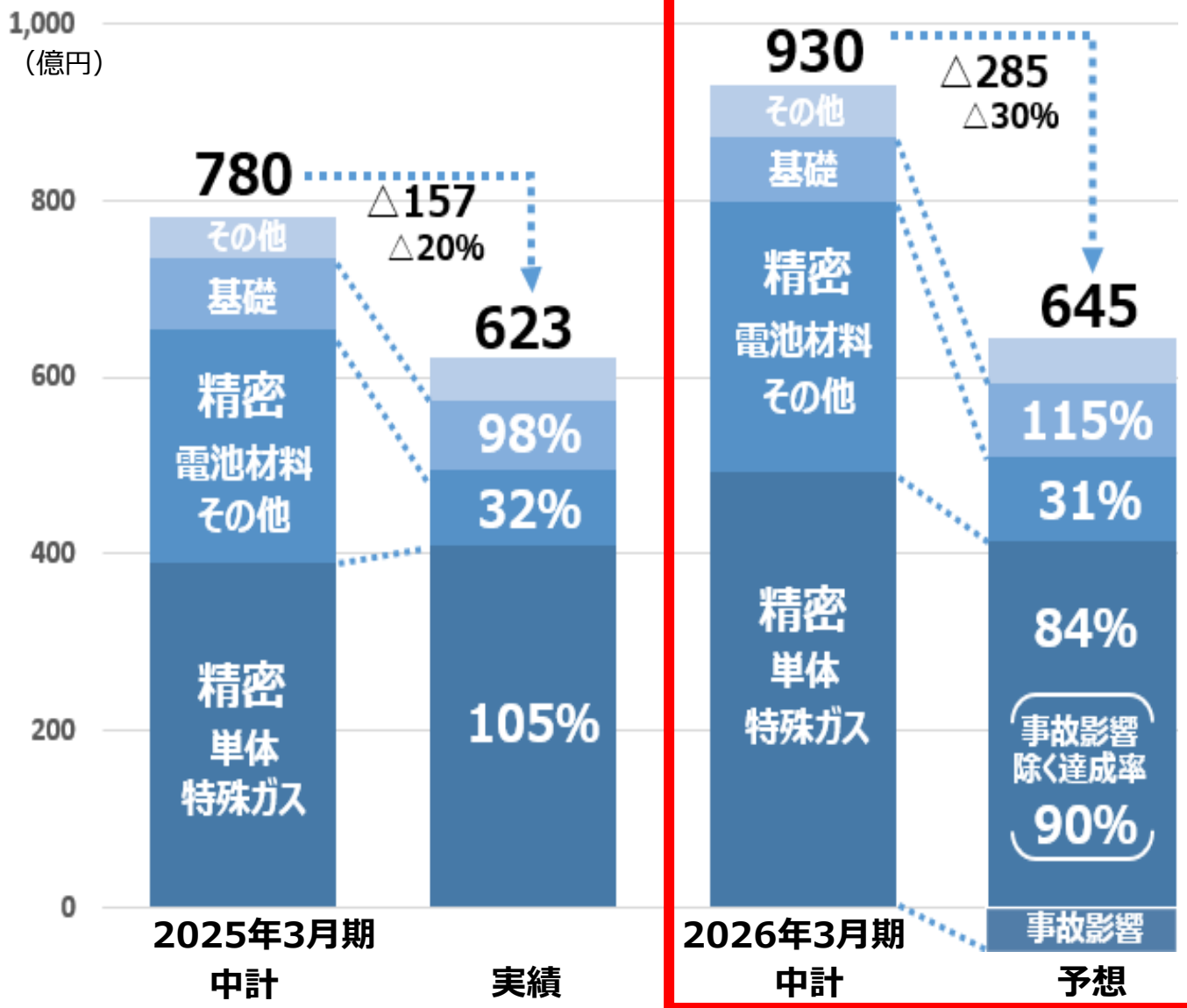


主な設備投資の状況

- 宣城科地克科技有限公司Ⅱ期工事はQ3より本格的な販売開始
- KSG-14量産設備は稼働を1ヶ月前倒し
- 設備増強による増加売上高は2028年度に130億円を想定（2026年度 40億円、2027年度 85億円）



中期経営計画との差異



【2026年3月期 中計達成率と要因】

■基礎化学品：達成予想 115%

中計では、原料供給部門として事業を再構築を計画していたため、販売数量減を想定していたが、まずは安定した黒字化を目指すよう方針を転換。

■精密化学品（単体特殊ガス）：達成予想 84%

AI関連以外の半導体は市場の回復が緩やかであり、中計で想定した需要水準を下回る。
また、渋川工場火災事故に伴うNF3の販売減もあり、計画未達の見通しである。

■精密化学品（除く単体特殊ガス）：達成予想 31%

大部分を占める電池材料は、EV市場成長の鈍化と競争の激化により計画から大きく乖離。
また、このような市況を受けライセンスビジネスも後倒し。

⇒ 電池材料はサプライチェーンの脱中国依存の流れを受け**2026年度より大幅な改善を見込む**

1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要

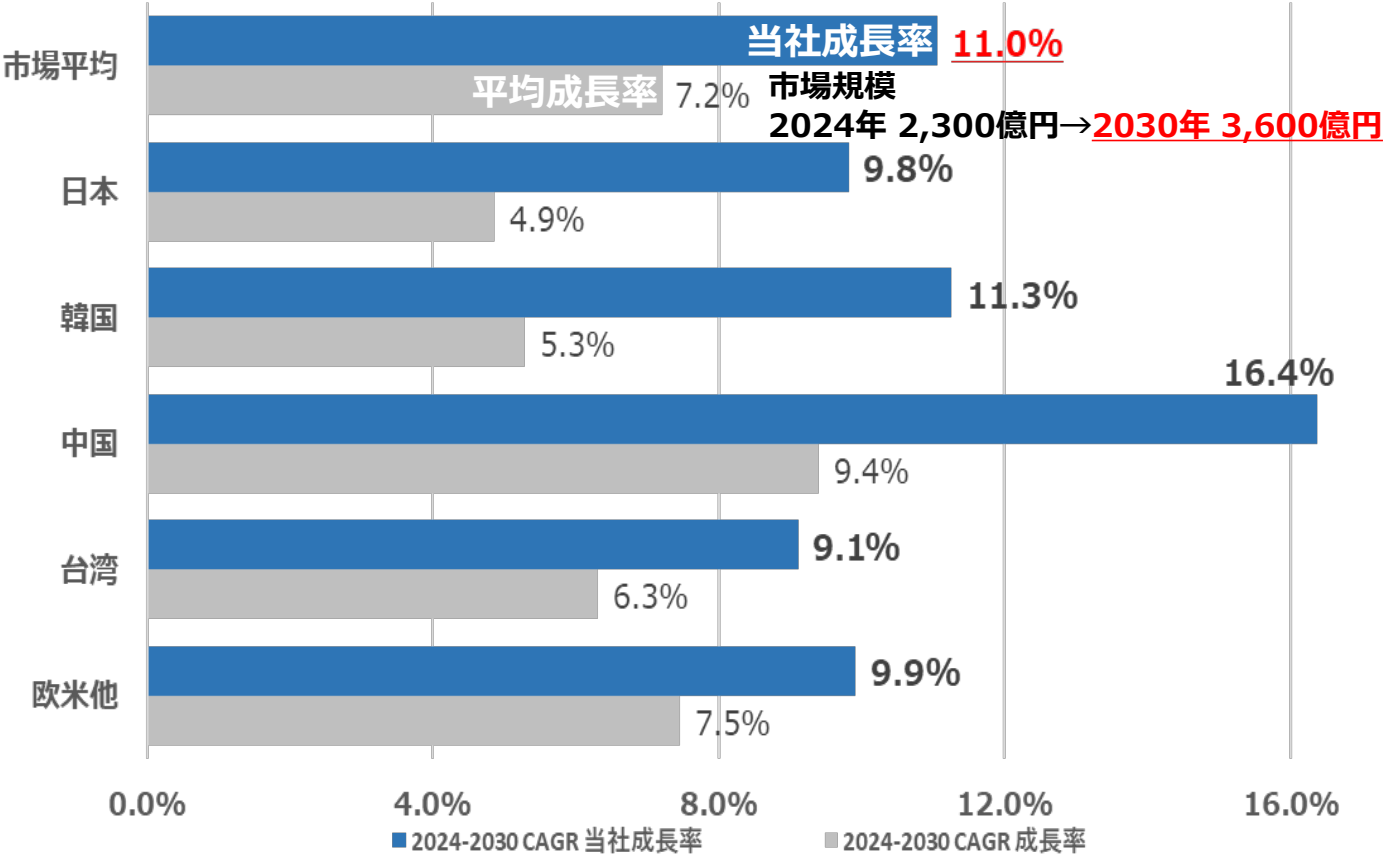
2. 業績見通し・今後の動向

3. 補足資料

特殊ガスの今後の見通しと戦略

- 半導体エッチング&クリーニングガスの市場規模は2030年に3,600億円*に成長見込
- 当社CAGR(2024-2030年)は市場平均7.2%*に対し11.0%を想定
- 当社目標シェア(2030年)は25%以上

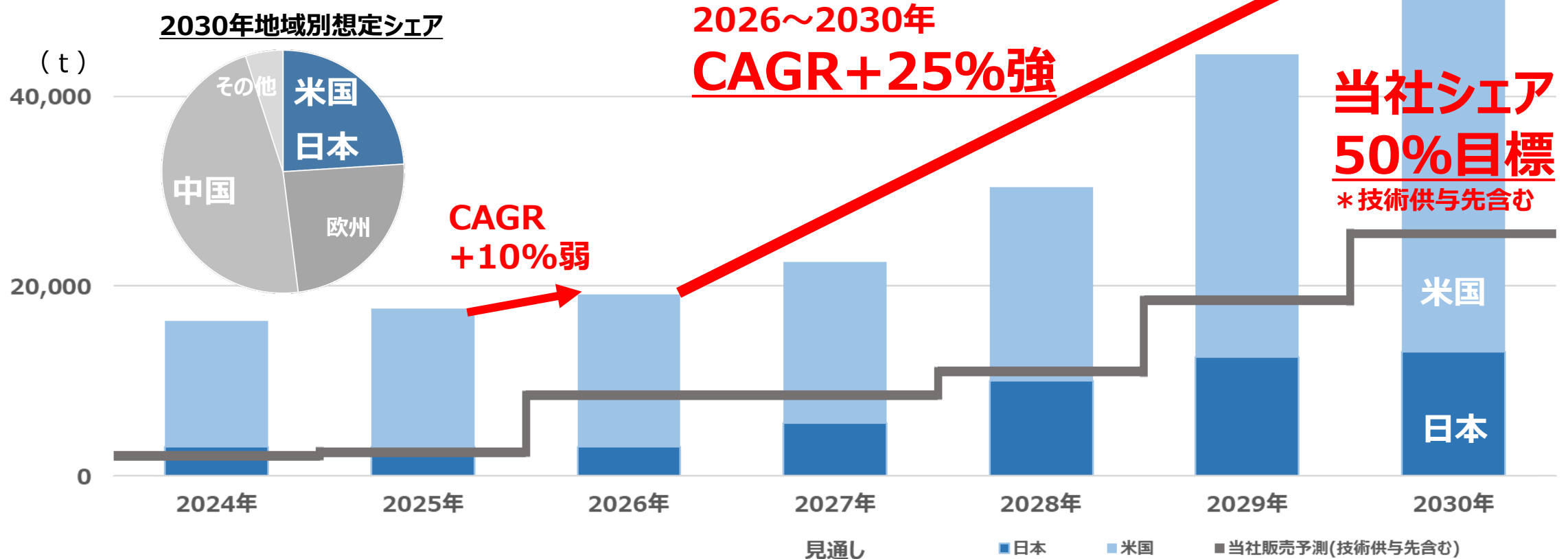
*当社予想



	施策・戦略
日本	渋川・水島工場の生産設備拡大 KSGシリーズの販売拡大
韓国	韓国工場の生産拡張、品種拡大、新製品投入 韓国開発拠点の活性化
中国	中国工場稼働本格開始 韓国工場、渋川・水島工場との連携生産 中国協力企業との連携
欧米他	ライセンスを含めた生産拠点の検討開始 設備メーカー、顧客との開発へ拠点新設検討

今後の電池材料（LiPF₆）の見通し

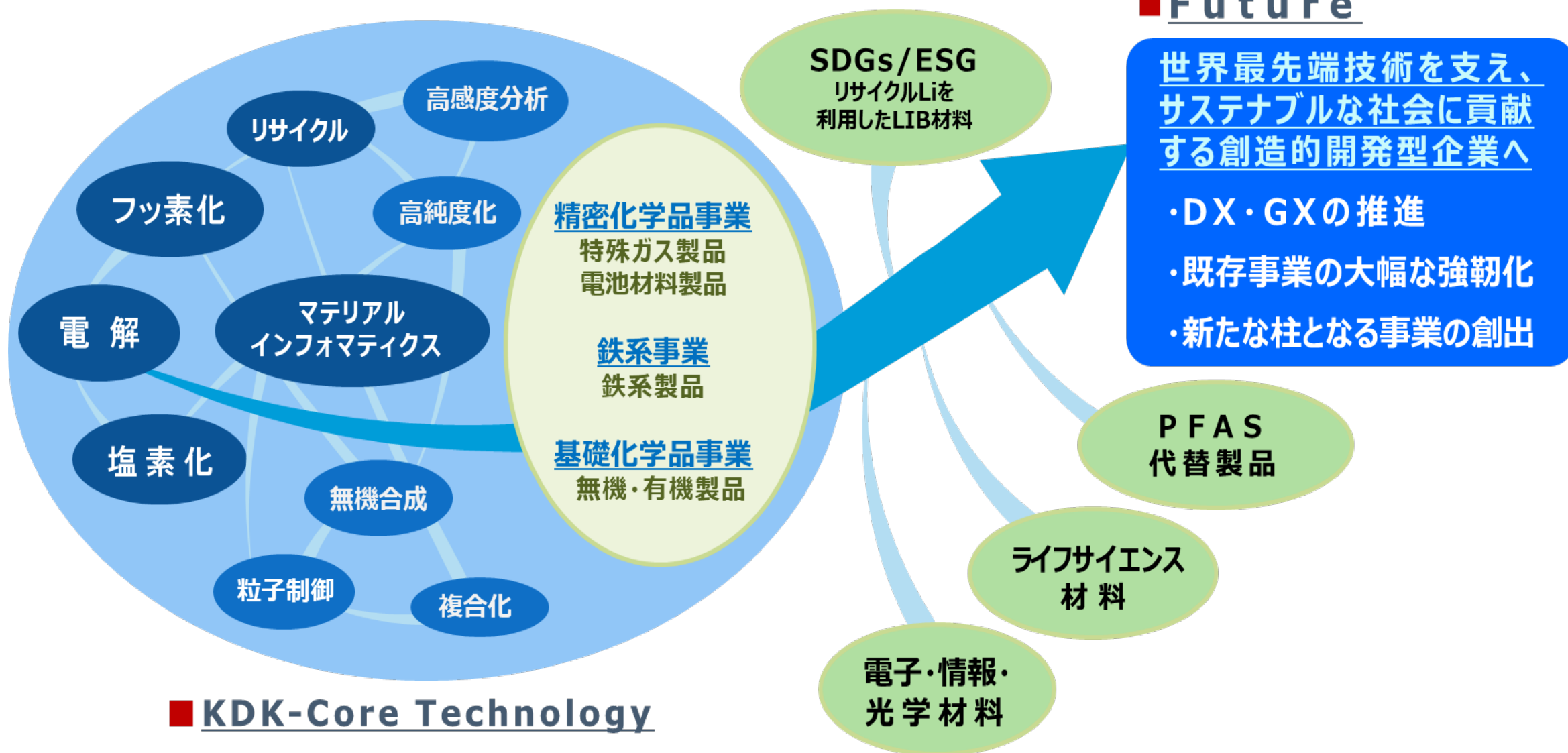
- 当社が狙う市場は米国 & 日本市場
 - 米国 & 日本市場は2030年に51,000 t^{*}に成長見込 *当社予想
 - 脱中国化サプライチェーン（原料、製造）を構築 + Liリサイクルを進める
- 2030年
米国 & 日本
51,000t**



成長への拠点整備

- 製造拠点 : 日本2、韓国、中国 計4拠点 ●
- 研究開発拠点 : 日本2、韓国 計3拠点 ■
- 新成長市場へ米国での製造、研究開発拠点策定中 ★





名 称		内 容
基礎化学品 事業	無機製品	か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等
	有機製品	トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサノール等
精密化学品 事業	特殊ガス製品	六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、モノフルオロメタン、硫化カルボニル、フッ素混合ガス、KSG-14、KSG-5等
	電池材料製品	六フッ化リン酸リチウム、ホウフッ化リチウム、ジフルオロリン酸リチウム等
鉄系事業	鉄系製品	キャリアー、マグネタイト、顔料等
商事事業	関電興産(株)	化学工業薬品の販売および容器整備、保険代理店業務等
設備事業	(株)上備製作所	工場プラント建設、工場設備保全工事等

注意事項

- 本資料は、金融商品取引法等のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。